

# ポスト・モダンと不寛容社会の台頭

松 戸 武 彦

## 1. はじめに

ここ数年、世界全体に不寛容<sup>1)</sup>という「空気」が蔓延しているように見える。こうした不寛容を最も可視化させる出来事の一つが、EUを取り巻く移民問題である。この問題は、殺到する移民に対してEU全体としてどのように対処するのかという問題として表面化しているだけではない。むしろ、何よりEUを構成するそれぞれの国民国家内に台頭する、ナショナリズム（民族主義）に、そしてそれは時にはポピュリズム<sup>2)</sup>とどのように向き合うのかという問題と重層的に関連している。

わけでもフランスは、衝撃的なテロが数度に亘って発生し、社会的秩序感の根底が揺さぶられていると言える。そして、こうした事態への反応として、(国籍取得の有無にかかわらず)本来のフランス国民とみなされがたい人々、具体的にはその多くはムスリムであるが、そうした人々を実態として排除しようとする動きが急速に台頭してきた。そこには、フランス、ドイツ、イギリス、デンマーク<sup>3)</sup>等々の諸国民国家という層、それを束ねていくEUという層、そして、そこに「侵入し、定住しようとする」移民の層という3つの層が織りなすダイナミズムの中で共生への志向が排除へと転化するメカニズムが働いていると考えられる。

本稿は、こうした共生への志向が排除へと転換するメカニズム、言い換えれば、現代社会全体に蔓延する不寛容を、ポスト・モダンの社会が本質的にどのような社会か、あるいはどのような事態が進行する社会として理解しうるのかという探究と結び付けて考えようとするものである。本稿の流れに即してより具体的に言い換えれば、蔓延する不寛容という社会現象を、ポスト・モダン社会の顕現化とEUをめぐる二つの普遍原理の対立顕現化という複合プロセスから発生するものとして捉え、プロセス進行の、現代社会における特殊性と共有性を考えることである。なお、本稿では触れられなかったが、こうした論考を踏まえ、さらに中国やロシア、あるいはトルコなどに典型的に

1) 例えば渡辺[2016]は、アメリカ大統領選におけるトランプ候補への根強い支持に関連して、それを不寛容という文脈で捉えようとしている。

2) 水島[2016]は、ヨーロッパにおけるポピュリズム勢力の台頭について最近の動向を提示している。この中で、現在のポピュリズム勢力が旧来の「右翼」的言説から離れ、民主主義の原則に添う形で理論構成をはかっており、それが彼らの政治空間上の成功とつながっているという指摘は説得的である。

3) デンマークでは、伝統食材の豚挽き肉肉団子が多文化共存への配慮から学校給食から姿を消したという経緯があり、これに反発する政党が中心になり学校給食における豚挽き肉肉団子の提供義務化が制定され、移民排斥、とりわけイスラム排斥の象徴的出来事として注目を集めている。Cf. NHK ドキュメンタリー WAVE「デンマークミートボール論争イスラムめぐり揺れる国家」2016年4月24日放送。また、山川真智子[2016]参照

みられる強権国家化<sup>4)</sup>との対比で現代社会を理解しようとする試みの一環であることは注記しておく。

## 2. 多文化主義の転換と新しいポピュリズムの台頭

そこで、まず一つの違和感から話を始めたい。それは2015年10月に行われた研究会での「フランスにおけるムスリムの問題化」に関する報告<sup>5)</sup>での一つの言及であった。内容は、急速に強化される、移民、異教徒に対する政策的規制の展開について、その内容が、これらの人々の自由を日常生活のレベルから強く制限する方向にフランスが向かっていると要約できるものであった。そして、そこで、自由、平等、博愛という近代市民社会原理のいわば元祖であり、老舗であるはずのフランスで、なぜこれほどの強い、排除的規制が受け入れられるようになったのかという素朴な疑問を筆者は覚えたのである。その疑問に対する報告者の回答は、おおよそ次のようなものであった。すなわち、緊迫するテロの恐怖などのいわば「緊急性」に求められるものであるということであった。

もちろん、近年多発するテロなどの状況を鑑みた場合、事の緊急性に規制強化の理由を求めるのは無理のない話のように見える。しかし、近代市民社会原理、とりわけ思想の自由に強いコミットメントを示してきたフランス社会が「緊急性」という時限的特殊要因に政策の論理的基盤を解消させ、その上で強い規制に走ることへの違和感は依然として筆者の中に残っていた。

では、思想、信教の自由をその骨子の一つとする近代市民社会原理とフランスの移民受け入れ・共生政策の実際はどのように関係づけられているのだろうか。受け入れ、共生政策の基本方針をまず概観してみよう。

実は、そうした基本方針をどこに求めるかについては現状でも多様な見解が存在している。しかもそこには幾分か用語の使用に関する混乱もみられ、その意味でもこうした議論のむずかしさがあると言える。がしかし、いずれにしても、つまりどのような名称を使うにしても、ここで対象にする考え方が、多様な生活様式、多様な文化、多様な民族の寛容な共存を志向する、普遍主義的な社会思想の系譜に属するものであることはまちがいない。とはいえ、上述したように概念の使用やその含意などについては従来、多少の混乱がみられたのも事実である。そこで、まず、異なったルールを持つ人々の、国民国家への統合がどのように考えられてきたのかを見ていくことにする。

この点で、こうした混乱を整理する上で、まず、われわれの理解を助けてくれるのは、梶田 [1996] がゴードンの議論に即して言及した、「リベラルな多元主義」と「コーポレート多元主義」の区別に関するものである<sup>6)</sup>。梶田の論文を書評した村田 [1997] は、リベラル多元主義を説明するかたちで次のように述べている。「個人を単位として機会の平等を前提とする。私的空間においては各人種・民族集団の文化や言語の維持は認めるものの、公的空間においては、当該社会に共通する普遍的価値・制度の存在を是認し、個別の民族文化の奨励には消極的である」<sup>7)</sup>。ここには、公的領域と私的

4) 強権国家化に関しては、チャールズ・キング [2014] 参照。また、民主主義の衰退という点から論じたのが、日本経済新聞 2016 年 5 月 29 日朝刊「東南アジア 2 国の民主主義に注目」

5) 「政治と宗教のインターフェイス」報告者 浪岡氏

6) Cf. 梶田 [1996]

7) 村田 [1997] p. 92

領域に関する区別を前提にした、私的領域における多文化の存在の承認と公的領域での政府の非関与が特徴になっている。その意味では、強く同化を奨励する「アングロ・コンフォーミティ論」や「坩堝論」とは確かに一線を画し、共生を寛容の視点から考えていると言えよう。

他方、「コーポレイト多元主義」は「人種・民族のような属性主義的集団が権利付与の単位として認められる。また、政府の政策によって集団とその文化も保持が奨励される」<sup>8)</sup>。したがって、政府の積極的是正措置 (affirmative-action) が是認されていると言える。つまり、コーポレイト多元主義では、私的領域での多文化共存が認められるだけでなく、公的な領域での、政府の積極的な関与が想定されており、その点でリベラル多元主義との相違が見て取れるのである。その点で双方の主張の相違は次の点に焦点があると考えられる。つまり、マイノリティの持つ文化的特性を「寛容」という文脈で扱おうとする場合に、前者は個人の文脈に解消させて取り込もうとする態度（したがって、自由主義的なある種の趣味の扱いと同じように考える）と、後者は文化の持つ集団的特性を受け入れた上で、その保持を当該社会の責任として受け入れる態度との相違として現れることになる。

しかし、コーポレイト多元主義においても、積極的是正措置としての政府の関与が是認されるにせよ、それは、その社会の中ですでに確立された地位にある基底の、共通的文化へ、マイノリティが適応しやすくする措置として構想されるものであることはまちがいがなかった<sup>9)</sup>。その点で、公的領域における当該社会における中核文化や価値、行動様式の受容による統合という観念は、いずれの多元主義的主張においても同様であったと言わざるを得ない。そして、むしろこの論理を構成するために、人々の社会的活動において公的な領域と私的な領域を区別するという発想が出てきたと考えられよう。その意味で、マジョリティから見て、公的領域での多文化の対等な共存は、中心的価値への統合という理念からして簡単には認められないものであったし、マイノリティ側から言っても不満の火種が残る発想であったと言えよう。ここでは、こうした発想を文化多元主義 cultural-pluralism として一括して考えることにする。そして、こうした対立の中から多文化主義 multiculturalism が、現れてきたと言えるのである。

では、文化多元主義 cultural-pluralism とその発展型とも言える多文化主義 multiculturalism はどのような異同<sup>10)</sup>として考えられるのだろうか。

上述したように、文化多元主義 cultural-pluralism は私生活の多様性を承認することに主眼がある。この点を裏から言えば、公的領域に関する一元的、統一的統合を標榜していると言えよう。フランスに限定して、国民国家的原理から言えば、公的領域では「フランス国民たれ」ということに等しいことになる<sup>11)</sup>。

他方、多文化主義 multiculturalism は、公的領域への一元的統合を擁護する、こうした文化多元主義の欺瞞と不徹底を批判する中から生まれてきたものである。その意味ではコーポレイト文化多

8) 小西 [1997] p. 270

9) この点は、中野裕二が言う、統合における二つのタイプの区別—「統合Ⅰ」と「統合Ⅱ」—が参考になる。「統合Ⅱ」は「すでに国民統合が実現していることを前提に、移民が受け入れ社会の言語を習得し、受け入れ社会の価値観や生活習慣を身につけていく文化変容の過程であり、また、住居、雇用、教育面での状況が受け入れ社会の市民の状況と同じようになり、全体社会との交流が進む過程でもある」中野 [2016]

10) 大澤 [2007] 特に pp. 30-31, pp. 575-583

11) この場合、「フランス国民たれ」という時のフランス国民という言説によって何が想定されているのが真に問題化されるべき論点である。近代市民社会原理の忠誠を基盤と考えるか、言語、歴史、文化というフランスの特殊性の中にそれをイメージするかで異なった結果が生じることは言うまでもないだろう。

元主義の批判的乗り越えとして発現されてきた観念であることがわかる。つまり、それは、多様な文化を単一の文化へと同化することなく、社会のすべての領域で、相互の承認・尊重に基づくそれら諸文化の共存を唱道する思想として提唱されるのである。では、このような、文化多元主義 cultural-pluralism から多文化主義 multiculturalism への遷移の中でフランスの移民受け入れ・共生政策はどのような特徴を持つものと考えられるのだろうか。この点で、一つの象徴的な出来事は公立学校ヒジャブ（ヘッドスカーフ）着用登校禁止事件の発生とこの延長線上で成立した宗教的表徴禁止法の成立である。これは、すくなくともこの時点では、フランスの政策が、公的領域への統合を強く求めているという点で、ここでの用語法から言えば文化多元主義の立場に立っていることを表していると言える。そして、その後の展開も、積極的に正措置を含意するという意味でコーポレート多元主義的色彩を強めていったが、基本的に文化多元主義の基盤の上でなされたと理解できるのであり、上述した「緊急性」に立った「マイノリティの自由に対する強制的制限」もこうした流れの中から生じた事柄だと言える。

しかし、他方でフランスといえども、公的領域と私的領域を分けて統合を考える、文化多元主義の限界はある程度可視化されてきたのであり、EU 全体ではこの点を克服する道筋を模索する中で、領域を分けることの不可能性を前提とした、文化的共存を志向する多文化主義的主張が一定の力を得てきたという流れであったと言える。しかし、この多文化主義的主張を突き詰めて行くときに「他者の受容」に決定的な反転が生じたのである。

この点を考えるとき、大澤 [2007] の議論は参考になる。彼は、「多文化主義は、文化多元主義の「普遍性」の不十分さを是正するものである」<sup>12)</sup> ということから出発する。その意味で多文化主義は他者の受容を積極的に志向する、強い普遍性を標榜する思想であることはまちがいない。実際、多文化主義的主張の水源をなしてきた北米での展開は文化的異種混交性を社会の統合へつなげる切り札的主張として多くの人々の支持を取り付けてきたことは事実である。しかし、異なる文化的他者と、社会のあらゆる領域で、平和裏に共存するという主張はどのような含意、あるいは実際の帰結を持つことになるだろうか。すくなくとも昨今のヨーロッパで生じていることは多文化主義が、ポスト・モダンのナショナリズムと連動していることを示していると考えられる。

大澤が 2007 年に『ナショナリズムの由来』ですでに指摘し、水島が 2016 年の著作『ポピュリズムとは何か』でヨーロッパの政治空間の中で実際に進行しているヴィヴィッドな過程として書き出したように現代の人種主義は粗野で単純な排除の論理をとらない。むしろそこでは民主主義の論理を突き詰める形で排除の論理が表面化されるのである。多文化主義は次のような意味での排除の正当性を裏書きする論理として機能していると考えられる。まず、多文化主義は、突き詰めて考えるといういろいろな文化を背景に持つ集団が単一の公共的な文化の中に統合されなくてはならないという主張をはじめからあきらめる地点から出発していることを確認したい。つまり、マイノリティの文化的統合や同化を可能なものとしてはじめから排除する形で主張が構成されていることになる。このことは多文化主義の状況の刻印が社会に深刻な影響を与えない「初期段階」では、相互の価値観や行動様式を尊重するという受容の論理として社会的に機能することになる。しかし、マイノリティがそのマイノリティ性を多くの社会的シーンで陰に陽に明らかにしていくとき、マジョリティの反発を誘うことになり、そのときに使われるのが当の多文化主義の論理ということになる。このとき、相容れない文化的要素を持つ共同体が「平和裏」に暮らす論理は、互いの間のコミュニケーション

12) 大澤 [2007] p. 31



可能性を最小限に抑え、相互に関係することをできる限りしないという論理であろう。このことを大澤は「異なる共同体は可能な限り相互に隔離された形態で共存することが最も望ましいということ」<sup>13)</sup>と表現している。そして、「人種主義の最も徹底した批判者と信じられていた者が、行為事実的には、端的な人種主義と同じものへと反転する」<sup>14)</sup>と指摘した。確かに『ナショナリズムの由来』が書かれた2007年時点ではこうした表現はやや誇張したものとして受け取られたであろうと推測できる。しかし、現在のヨーロッパの状況は、誇張ではなく現実であると考えたほうがいだろう。マリーヌ・ルペンのフランス「国民戦線」、ウィルテレスのオランダ「自由党」、デンマーク「国民党」、ペトリの「ドイツのための選択肢」、従来のフランデレン主義から反イスラム、政治エリート批判に軸足を移して広い支持を取り付けたベルギーの「フランデレンの利益、通称VB」などいずれも福祉排斥主義とも言える主張を掲げ、リベラルゆえの反イスラムという論理構成をとって政治空間の表舞台で勢力を拡張している<sup>15)</sup>。とりわけマリーヌ・ルペンは父親の前党首マリー・ルペンと自己を差異化する最も重要な点として人種主義者ではないことをあげており、共存のための隔離という論理を前面に出して党勢を伸張させてきた。上述した「反転」の論理が現実の政治的言説の中で展開されている様が否応なく今、日々のニュースやインタビューの中で現前している。

ここでの論理を整理すると、異なる文化的背景を持つ人々との共存を受け入れることによって、一方的な同化の否定、あるいはマジョリティ文化への「強制的」統合の否定→異なる文化共同体間の最小限の交流相互隔離→現実として排除の主張への帰結ということになるだろう。そして、このことが現在のヨーロッパ各国で台頭するポピュリズム政党の主張の根幹をなしていて、多くの人々はこの主張に一定の共感を表明していることになる。

また、こうした主張は、「かかわりたくない人とはかかわらないでいられる社会システムを作っほしい」というポスト・モダン期に典型的に現れる、感情と行動のありかたときわめて親和性が強いことは指摘しておくべきであろう。それゆえ、交流しないでおくという消極的言説が「強力に」主張されることになる。

したがって、フランスやヨーロッパ諸国で近年強化されつつある移民規制は、異なる文化を背景に持つ人々の共存を国民国家内で認めていこうとする近代市民社会原理の展開過程の行き着く先で、反転的に出現するものと言える。その意味で、時間的に限定された緊急性の中で理解される以上に社会変動の過程で生じてくる、一定の連続性の中で理解されるべきものと考えられる。

ここで問題化されるのが、フランス、ドイツ、イギリスなど個々の国民国家といわば包括的国民国家としてのEUとの存立基盤原理上の二相性（層性）である。

ただし、この場合、事は少し複雑である。

まず、個別国民国家内にも顕現する基本原理の二局面が存在することが指摘されなくてはならない。この点は特にフランスの状況がこの複雑性を理解する上で手がかりとなる。つまり、自由、平等、博愛といった近代市民原理を国民国家の基盤として考える考え方と、歴史性、ないしは言語性によって実感、体感されるものをフランスの国民国家性の基盤と考えるかという点である。

福井が指摘しているように、フランス革命をつうじて、絶対王制から共和制に転換していく中で、当初フランス国民とは、フランス語をもちいて歴史と文化を共有するといった指標をみたま存在で

13) 大澤 [2007] p. 457

14) 大澤 [2007] p. 457

15) 水島 [2016] 特に第7章参照

はなく、自由や平等といった理念を共有してフランス革命に合流する意志を持った人々であった<sup>16)</sup>。ここでは、普遍性を持つ近代市民社会の根本原理こそフランスをフランスたらしめるものとして意識されていたことが指摘されている。しかし、歴史的展開の中での「主権」概念の成立によって、その起源において正統性を唱えることが不可避の作業として意識されことになる。それは、ちょうど国王主権が王権神授説に依拠したように、現実には国民の歴史的な正統性を立てることにつながっていった。その場合には、実体的な領域国家フランスの国民の歴史、あるいは実態としての言語共同体がフランス社会の集団的アイデンティティになってゆくという、基盤的論理の実際的な変容が生じていると考えられる。

佐藤卓巳も同じような文脈を国民国家への「入場資格」という点から議論している。「国民国家の内部に議論を限定した場合、「教養と財産」という市民的公共圏への入場資格より「言語と人種」という入場資格のほうが圧倒的に「民主的」とであると考えことは可能である<sup>17)</sup>と述べて、ナチスの体験を参照しながら民主主義の難問という視点からエスタブリッシュとランク・アンド・ファイルの民主主義社会における断絶とそこから生じる問題性を取り上げている。その意味でポスト・モダン社会への変容過程で民主主義とは何かという難問が改めてわれわれに突きつけられていると言ってもよいであろう。

ルペンのようなポピュリズム政党の主張の中にもこれら二つの論理が、その別を明確に意識化されないまま、ある時は自分たちを、近代市民社会の原理を内在化している人々として前者が強調され、ある時には自分たちの団結に明視化の道具として後者が強調されるというかたちで表現されている。そして、このこと自体が、彼らの主張の魅力となって人々をひきつけているように見える。実感としては、自分たちをエリートではなく、普通の人だと自己規定している人々にとってはこの二つはもとから融合していて、切り離せないものであると意識されている。

他方、EUは、このような諸国民国家の束の上に乗って、ここでも二つの「普遍主義的」統合原理をうちに秘めていると考えられる。一つは個別国民国家の壁を乗り越えるための近代市民社会原理（この場合この原理自体西ヨーロッパ起源の理念であることは注意を要する）である。ここでは構成諸国家の内部での近代市民社会原理と対等で平等な国家間関係の中に体现される近代市民社会原理が統合の根本に位置づけられていることが意識されており、その意味できわめて普遍的な原理をその背景に持っていることがわかる。その意味では西ヨーロッパ起源の普遍的社会構成原理を共有している国が一纏まりになったのがEUだとも言える。別言するならば、EUとは地域として近代市民社会化した社会であるという自負に裏打ちされたものである。ここで、注意しなければならないことは、こうした原理が資本主義の進展の中でグローバリズムと結びついて、ポスト・モダン期に入って現実化している点である。現時点で見れば現実のEUの運営はこの原理の下に多くのことが行われていると言っても過言ではないだろう。

もう一つは、キリスト教文化圏という意識である。この点では宗教性を根本原理として構成される領域性がEUを具体的にEUたらしめる存立基盤になっているという考え方である。この原理は、通常表立って表明されるものではないが、EUの持つ現実的特性を考慮するならば、隠れているが強力な原理として働いていることは確かである。キリスト教文化圏意識は、EUの表側の根本的構成原理である、近代市民社会原理がその強固な普遍性ゆえに、内容が空洞化していく中でそれを埋

16) 福井 [1996] p. 96

17) 佐藤 [1996] p. 187

める形で前面化してくる。それはちょうど国民国家が主権を問題化し、主権の存立根拠を求めるとき、結局は言語、文化、歴史にその正統性を求めていったのと同型であるように見える。つまり、EUが議会を持ち、独自の官僚を持ち、いわば超国民国家的外貌をまとい始めるときに、その「主権」の根拠が求められ、その座に今までは脇役に退き、隠れていたキリスト教文化圏意識が復権して入ることとなった。

このことを考えるときにはEU拡大の経過を見ていくとより鮮明になるだろう。EUは、現在でも中心となっているフランス、ドイツなど西ヨーロッパ主要諸国による初発段階を出発点として、その後それ以外の西ヨーロッパ周辺国の加盟による拡大をへて、社会主義圏の崩壊に起因する、多くの中欧・東欧諸国の参入という拡大の第二段階を迎える。そして、EU拡大におけるこの第二段階は今から振り返ると二重の意味を持っていたと考えられる。つまり、社会主義的な社会構成論理に慣れ親しんできた人々の受容という側面とそれまでは基本的にカトリックとプロテスタントで構成されてきた宗教的構成に正教系の多くの人々を受け入れるという側面である。

この二つの側面をグローバリズムに帰結する近代市民原理とキリスト教文化圏という二重の根本原理から捉え返してみると次のことが見えてくる。すなわち、社会主義の崩壊による、旧社会主義圏の人々のEUへの包摂は、グローバル化する資本主義の拡大として基本的に歓迎される状況であること。他方、EU構成のもう一つの原理である、キリスト教文化圏という原理に照らしてみると一定の違和感が残るものの正教も同じ文化圏の中に入るものであると考えられる。このことは、東欧諸国の加盟が比較的スムーズであったの対し、トルコの参入が長期間たなざらしにあっていているという事態を理解する上でやはりキィとなる点であろう。一方で軍事同盟であるNATOの有力構成国であるトルコが経済共同体として出発したEUに受容されない理由として、いくつか表立って表明されるものはあるもののその根底に非キリスト教文化圏であることが横たわっていることは自明のように見える。ちなみに、昨今のトルコにおけるイスラム原理主義への急速な傾きは、西洋近代的な世俗主義を柱とした近代的国民国家の形成に国家の存亡を託し、宗教国家であったオスマントルコに決別したトルコが、にもかかわらずEUから拒み続けられた経験に対する諦念と反発から説明されるときかなりの説得力を持つように思われる。恋い焦がれた人々からの根強い拒否の経験は反転して強い憎悪に帰結するというよく見受けられる展開がここでも生じているように見える。

したがって、近代市民社会の原理とキリスト教原理はいずれも普遍性に指向した原理であり、拡大の第二段階までは、この二つの原理の「幸福」な共存が存在したと言えよう。しかし、国際情勢の劇的な転換の過程でイスラム社会から大量に移民が流入するという経験を持つことによって、この原理のずれがあらわになったと考えられる。それはちょうどポスト・モダンの社会への転換点と重なり合う形で顕現化してくる。

この場合、移民を受け入れる論理としては、近代市民社会原理の発動という経路をとることになる。したがって、移民の受け入れ原理に関しては、個別の国民国家のレベルにおいても、EUレベルにおいてもいずれも近代市民社会原理を基盤として受け入れることになる。ただし、このとき注意しておかなければならないことは、こうした受け入れに際して西欧の植民地支配に対する贖罪意識が背後で働いていた点である。社会主義圏からのEU参入と移民受け入れはこの点で大きな相違があることは見逃しにできない。つまり、前者は基本的に経済システム上の「勝利」の結果として生じた事態であり、自分たちの優位が確信できる心理的プロセスを踏んでなされる社会的出来事である。その点では一定の余裕を持って事態に向き合うことができる事象であることを意味しよう。

他方、移民の大量受け入れは贖罪の意識を背景に持つ行為である。そこでは、自分たちの問題性

に向き合う形で、文化的には受け入れにくい人々を受け入れなければならないという心理的プロセスが介在することはまちがいないだろう。たてまえに守られた異文化の受容ということになる。

このとき、受け入れを肯定する近代市民社会原理は二方向から挑戦を受けることになる。一つはEUの存立基盤のうちの一つであるキリスト教文化圏意識からの挑戦である。他方、挑戦はこれだけにとどまらず、当の近代市民社会思想の、共存を志向する思想の展開形である多文化主義的分離主義である。

前者は、移民、難民の数がそれほど多くないときには問題にならなかった。しかし、彼らが大量に流入してくるとき、たてまえとしての近代市民社会原理に安住できないことがはっきりしてくる<sup>18)</sup>。ことにポスト・モダン期には入り、生産と就業の構造が変化する中<sup>19)</sup>で、中流階層の縮小が表面化し、先進社会の豊かさを実感できない層が増えると移民の異文化性に焦点に当ててそれを拡大させるかたちで移民排斥の論理が構成されることになる。

このとき、移民排除の論理が具体的にどのように展開されてくるかにかかわって、後者の多文化主義的分離、排外主義が台頭してくる。ここには、次のような素朴な感情が介在していることが推定できる。つまり、近代市民社会原理の普遍主義にしたがって入ってくる、当の移民がその近代市民社会原理の受け入れを拒否しているのではないかという疑念、あるいは反感である。要するに、はじめから移民受け入れ側と移民側の文化的対等性は破られており、マジョリティのはずの者たちが近代市民社会原理のゆえに常に譲歩を強いられるという反発である。それは、そもそも同化、統合を望まない人々とは共存できないという素朴な、それゆえ強固な説得力を持つ感情に裏打ちされたものと言える。そして、そのような感情に多文化主義的な対応をとろうとするならば、究極の選択として分離主義的な主張と方策に頼らざるを得なくなるというプロセスが進行することになる。

要するに、ルペンを典型とするような、個別国民国家内部における極右＝ポピュリスト政党の主張はこのことを主張しているものであり、その意味で自らを人種主義者や差別主義者ではないと規定していることになる。しかし、別の観点から見るとアパルトヘイトの主張の再来という含意を持つことも明瞭であろう。しかもそういった主張は既存政党の政策志向性にはっきりとした挑戦として発現する。既存の社会を牛耳りそこから利益を受けているように見えるエスタブリッシュへの徹底的な批判として多くの言説が展開されている<sup>20)</sup>。社会のなかで、中から下層を構成する多くの人々にとって、「人種主義者や差別主義者ではない」という言明は自分たちの良心を幾分か慰め、「エスタブリッシュへの徹底的な批判」は、自分たちは恵まれない人々であり、その陰で多くの利益を受けている人がいるという素朴な社会観に合致しているという点で、台頭するポピュリスト政党の主張は多くの人々の心の隠れた琴線に触れていることになる。

この多文化主義的分離主義からの抵抗は、多文化の共存を唱いながら、それ故に自文化の尊重を

18) エマニュエル・トッド [2016b] 特に第一章中の「移民への正しい向き合い方は」の項参照。彼はここで、移民は当該社会における活力など点からして、ある程度は望ましいとしながらもその量が問題であり、当該社会での量的バランスの重要性を指摘している。端的に言ってヨーロッパ諸国にとってこれ以上の移民の受容は社会問題の続発に帰結し、受け入れがたいと主張している。p. 46

19) このような変化が経済・産業分野における変化と軌を一にしていること。ピケティ『21世紀の資本』、タイラー『大格差』、水野和夫『資本主義の終焉と歴史の危機』、これらは押しなべて中間階層の収縮を指摘している。下層化した人々の政治参加を活性化させる、ポピュリズムの主張の拡大に対する現実的根拠がここでは問題となっている。

20) この点でトランプの主張と重なることは明白であろう。



前面に押し出し、民衆の社会運動という形態をとりやすく、当の近代市民社会原理にその淵源を持つゆえに厄介であり、手ごわいものである。この意味で、フランス国民戦線、ドイツの選択AfD、あるいはオーストリア極右勢力はその性質から言って政治の社会運動化的側面を担っている。また、他方スペインのポデモス、シウダダノスなどの左翼志向を持つ新興勢力もEUからスペインを救うなどのナショナリスト的主張をしている<sup>21)</sup>。この点で多くの論者が指摘しているように、主張の左翼、右翼性を超えて彼らがかなり近い場所にいるようにみえる。そして、この政治空間における近接性にこそ、ポスト・モダン社会の特質と彼らの主張が交差していると言えよう。

ポスト・モダン議論の根幹には近代の論理の行き着く先が深くかかわっているという見解が最近よく見られるようになった。この点で左右両方のポピュリズム的政党に共通するテーマが、前述した福祉排外主義的傾向である。

ポスト・モダンの社会思想を特徴づける志向として多くの論者が指摘する点は、個人の持つ意味の肥大化である。これは、それぞれの人々が個人として大きくなるという意味ではなく、それぞれの個人の持つ価値観や志向性を最大限尊重すべきであるという考え方である。これは、一方で社会の個人化として議論され、他方、社会全体を方向付けてきた大きな物語の消滅という議論にしばしば登場する見解である<sup>22)</sup>。いずれにせよ、近代社会の中で、人間の生活を枠づけてきた社会の存在意義の希薄化がここでは問題になっている。

そしてこの結果、生活の向上を社会や集団、組織単位で考える人々が減少し、具体的な生活の改善欲求は、「ほかでもない私を助けてくれ」という形で表出されることが多くなっている。みんなでもよくなるのではなく、まず、私が良くなれば良い。その点で、ポピュリズムが、個人の主張が合成され反省的にまとめられた主張ではなく、個人の、直接的な強烈な主張の束として表現されるもの、であることはこのことをよく示していると言えるであろう。

これは、若者論の中で土井 [2014] が指摘しているように、人間関係を作っていく上で組織や集団、あるいは既存社会団体の意義が小さくなっていること、この流れの中で、仲間みんなでもよくなっていくことのリアリティが減じていること、結果として私が救われれば良しとする考え方が若者を、そして若者だけでなく年齢に関係なく人々を捉えていることと同型の考え方と言えよう。ポスト・モダンの社会では、福祉の考え方が、「私を助けてくれ」問題として認知、構成されていく中で、排外的色彩を色濃く持たざるを得ないという難問に突き当たることになる。ヨーロッパにおける、「多文化主義の下での共存」の追及は、テロや移民の大量流入への対処を通して排外の論理としてポピュリズム政党の主張の中に反転して結実するという皮肉な結果をわれわれに見せ付けていると言えよう。「お互いに傷つけ合わない」という人間関係に関する「やさしい」志向がそれを突き詰めていく中で反転して分離的共存主義の名の下に他者に対する厳しい対応に帰結すると言ってもよいであろう。

21) ポデモスはリスボン条約の削減・廃止など欧州懐疑主義的方向性を持っており、シウダダノスはより移民にヘルスケアを使わせないなど排外主義傾向を強く持っている。欧州からスペインを救うという標語もシウダダノスから、よりはっきりと出てくる主張である。

22) 大澤はこの点を「第三者の審級の希薄化」というタームで表現している。

### 3. 結びにかえて

ここで、視点を逆向きに変えて、テロを起こす人々から社会的統合の問題を考えてみたい。従来テロを起こすような若者たちは、当該社会に統合されない「外部的」な人々であることが自明のように語られてきた。こうした「外部性」はテロの被害を受ける人々にある種の免罪符を与えるという意味で飲み込みやすい論理である。エマニュエル・トッドが『シャルリとは誰か?』で描いたような<sup>23)</sup>、ある種ヒステリックな集合行為が民主社会を守るというスローガンの下に展開されたのもこうした「外部性」に乗っかる限りで人々の良心を煩わせないですむ。わけのわからない、自分たちとはまったく異なる人々の仕業として事件を解釈する限りで、現実的脅威と別の思想的不安からは無縁でいられることになる。事実、上述したポピュリズム政党の中心人物たちの言説には自他を峻別する、こうした観点からの発言があふれている。

しかし、こうした「外部性」に責任を持っていく議論に反論するような論考がいくつか出てきているので紹介することにする。一つは、吉田 [2016] が「今を読み解く」という新聞の書評面で言及していることである<sup>24)</sup>。彼は、相次いで公表される IS (イスラム国) 外国人ジハーデストとのプロフィール分析からテロリストの若者たちが高等教育を受けており、イスラムの教義に明るくない人々で、かつ不安定な社会的地位にあって犯罪に手を染めたものが多いことに言及している。ここでのキータームは高等教育修了者とイスラム教義への不精通、および不安定な社会的地位である。この3つが個人の人生の中で一纏まりになって現実化するときテロ犯罪者が析出される確率が高いということである。そして、問題はこれら3つの用語は通常内在的な関連が比較的薄いと考えられるようなものである点である。高等教育修了者は確率的に安定的な社会的地位を手に入れることが多いだろうし、イスラム教義の不精通者がどうしてイスラムのために自らの命を懸けることが出来るのだろうか。一見すると整合的ではない事態のように見える。

このような疑問に真正面から答えたものが、オリビエ・ロワの論説である<sup>25)</sup>。彼は、永年の観察からまず吉田と同様、過激になる前に敬虔なイスラム教徒だった若者はまったくいいことを指摘する。彼らはフランス社会で盛んな論議を呼んだ「公立学校でのヘッドスカーフ禁止」問題にも関心を持っていなかったようである。さらにイスラム教が禁止する食材を平気で口にし、酒やあまつさえ薬物にも手を出す存在だったことが述べられる。しかも、通常の「荒ぶる若者」と同様に犯罪歴もあることが多いことが確認されている。

そして、ここがポイントなのだが、彼らの多くが移民2世だという指摘である(約6割)。残りの2.5割程度がキリスト教家庭からの改宗者であり、ヨーロッパ各国で同様な傾向が見られるとしている。そして、彼らは親たちの言語を話せず、フランス語を母語とする人々である。そして、オリビエ・ロワは彼らの行動を人生のリセットとして理解していることは注目に値する。

このことは何を意味しているのだろうか。まず言えることは、テロリストたちは彼らがテロリストになる前は十分とは言えないまでもかなりの程度に所属社会に統合されていたという事実であろう。むしろ高等教育を受けてフランスやベルギー社会の中でまっとうに活躍することを夢見てきた

23) エマニュエル・トッド [2016a]

24) 吉田徹 [2016]

25) オリビエ・ロワ [2016]

人々の可能性がある。そして、問題なのは、いよいよ社会に出る段になると彼らの夢はそれまで考えもしなかったイスラム教徒であるという見えない壁によって実際には実現困難な状態に追い込まれることが多いという点である。

これはある意味前述したトルコの個人人生版とも言えることかもしれない。つまり、自由、平等、博愛を掲げる社会に日常的に暮らし、学業という段階である程度の成果を残したものが、ある日まったく別の基準から「入会資格」の取得を拒否される。恋い焦がれたものは努力によって手に入るものではなかったということを思い知らされるとき彼らの内部にどのような陰が生じるかは比較的理解しやすい。

反転の苦い思いこそ彼らのエネルギーなのかもしれない。このように考えるとフランス社会が「私はシャルリ」で見せたような反応はほとんどの外的のように感じられる。彼らはフランス社会で育ち、相応の適応や統合を内面化した人々だったと考えるほうが、つまり普通の人々だったと考えるほうがより理解可能であろう。しかし、にもかかわらず、君たちは異なる人々だと宣言される痛みの中にある種の存在意義を見出さざるを得なかった人々なのではないだろうか。

EUは経済的パフォーマンスの点から共同性を維持するか、あるいはキリスト教文化圏としての共同性にかろうじて立脚して存続するかという方向に流れている。その中で利益を生み出す道具としてのEUが強調されればされるほど、利益から構造的に排除されている人々の怨嗟は積もり続けると考えられる。そのとき、ホビュリズム政党が標榜するような歴史や言語に立脚した再国民国家化によってこの隘路を乗り越えることが出来るのだろうか。

#### 参考文献

- チャールズ・キング 2014「強まる地政学リスク上 中間層の台頭『混乱』生む」日本経済新聞 9月10日朝刊 p. 33。
- 土井隆義 2014『つながりを煽られる子どもたち—ネット依存といじめ問題を考える—』岩波ブックレット
- エマニュエル・トッド 2016a 堀茂樹訳『シャルリとは誰か?—人種差別と没落する西欧』文春新書
- エマニュエル・トッド 2016b 聞き手朝日新聞『グローバリズム以後—アメリカ帝国の失墜と日本の運命』朝日新書
- 福井憲彦 1996「国民国家の形成」『民族・国家・エスニシティ』岩波講座 現代社会学 24巻 岩波書店
- 梶田孝道 1996「『多文化主義』をめぐる論争点—概念の明確化のために—」初瀬隆平編著『エスニシティと多文化主義』同文館
- 小西中和 1997「『文化的多元論』から『多文化主義』へ—デューイのナショナリズム論の今日的意義によせて—」『彦根論叢』滋賀大学経済学会 No. 305 pp. 267-287
- 水島治郎 2016『ポピュリズムとは何か』中公新書
- 水野和夫 2014『資本主義の終焉と歴史の危機』集英社新書
- 村田雄二郎 1997「書評 初瀬隆平編著『エスニシティと多文化主義』」『アジア経済』38(3) アジア経済研究所 pp. 91-96
- 中野裕二 2016「フランスにおける移民の統合をめぐる問題と排外主義」日本平和学会 2016年度春季研究大会 報告レジュメ
- 日本経済新聞「東南ア 2国の民主主義に注目」2016年5月29日朝刊 p. 13
- 大澤真幸 2007『ナショナリズムの由来』講談社
- オリビエ・ロワ 2016「過激派のイスラム化」『朝日新聞』2016年6月11日朝刊 p. 15
- 佐藤卓巳 1996「ファシスト的公共性—公共性の非自由モデル—」『民族・国家・エスニシティ』岩波講座 現代社

会学 24 卷 岩波書店

タイラー・コーエン 池村千秋訳 2014『大格差—機械の知能は仕事と所得をどう変えるか—』NTT 出版

トマ・ピケティ 山形浩生他訳 2014『21 世紀の資本』みすず書房

渡辺靖 2016「米国保守の混迷と日本」『朝日新聞』2016 年 03 月 18 日朝刊 p.17

山川真智子 2016「財産没収などデンマークで反移民政策が通る背景とは」Newsphere <http://newsphere.jp/world-report/20160202-2/> 2016 年 2 月 2 日更新

吉田徹 2016「今を読み解く 欧州テロ“常態化”の理由」『朝日新聞』2016 年 5 月 22 日朝刊 書評面

本稿は「科学研究費補助金（基盤研究（C）：一般）平成 27 年度（課題番号：15K03890）」の研究  
成果の一部である。

また、「2016 年度南山大学バツへ研究奨励金 I-A-2」による研究成果の一部である。



# Post Modern and the Emergence of Intolerant Societies

Takehiko MATSUDO

## 要 旨

昨今のヨーロッパにおける移民排斥とポピュリズム政党の台頭を見ると文化的、社会的共存に関する論理の行き詰まりが見られる。すなわち文化多元主義から多文化主義に深化する中で、むしろ福祉排外主義とも言える動きが顕著になってきたように思える。これは、従来の右翼的言動が目立つポピュリズムとは異なり、一見リベラルな言動の中に排除の論理を持つ主張になっている。しかし、このことそもそも多文化主義的共生の論理の行き着き先に出現してくる状況だと考えられる。この点で昨今のとりわけ EU を取り巻く状況は厄介で解決困難な状況と考えられる。また、テロリスト自体の他者性が外見上見られるようなものではなく、ヨーロッパ社会の論理に深く根ざしたものであることにも触れる。